

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業等の概要

1 制度の概要等

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）が創設されるとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が創設された。

また、令和6年度与党税制改正大綱のとりまとめと併せて成案を得た「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に対応するため、令和5年12月に「給付金・定額減税一体支援枠」及び「給付支援サービス活用枠」が創設されている。

令和7年度においては、「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（令和7年11月21日閣議決定）において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を拡充する旨が盛り込まれ、12月16日に令和7年度補正予算が成立している。

本交付金の令和7年度の活用状況の概要を報告する。

2 交付対象・交付方法

地方公共団体（都道府県・市町村）が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

3 交付金充当額（角田市） 約3億1,731万円

（参考）予算額（国）

令和5年度補正予算	1兆5,592億円
予備費（令和5年12月22日閣議決定）	1兆1,311億円
令和6年度補正予算	1兆7,351億円
予備費（令和7年5月27日閣議決定）	1,000億円
令和7年度補正予算	2兆377億円
合 計	6兆5,631億円

4 交付金対象事業(角田市)

単位:千円

番号	事業名 (所管課)	事業内容	総事業費	交付金 充当額	効果	国提出の実施 計画事業No
1	定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業 (税務課)	・令和6年度に支給した定額減税補足給付金の対象者のうち、所得税額の確定等により支給額に不足が生じる者に不足額を支給	103,596	103,596	定額減税しきれないと見込まれる者に対し、その差額を支給することで定額減税の効果を高め、物価高に直面する市民生活を支援することが出来た。 (3,083人に支給)	1、2
2 ※	物価高騰対策生活応援商品券支給事業 (企画デジタル課) 《令和8年度に一部繰越》	・一人当たり額面5,000円の商品券を発行し、全ての市民(R8.3.1時点)に配布	5,676	5,676	食料品の価格高騰をはじめ物価高騰の影響を受けている市民生活を応援することを目的に商品券を発行。 なお、令和7年度においては商品券の発行と袋詰めなどの配布準備を行い、令和8年4月から全世帯へ発送を開始。 (商品券の使用期限:R8.9.30まで)	5
3	物価高騰等対策医療・介護施設等特別応援金支給事業(介護系施設分) (介護支援課)	・介護施設等の運営者に対し、特別応援金を支給 特養・老健・養護老人ホーム:600千円、特定施設・グループホーム:400千円、その他介護サービス事業所:200千円	14,000	14,000	物価高騰等の影響を受ける介護施設等の運営者に応援金を支給することで安定した介護サービス等の提供に寄与した。 また、目標としていた対象施設への交付100%を達成した。 (49施設に交付)	7
4	物価高騰等対策障害福祉事業者特別応援金支給事業(障害福祉サービス事業者分) (社会福祉課)	・障害福祉サービス事業を行う事業者に対し、特別応援金を支給 入所系600千円、居住系400千円、通所・訪問系200千円	3,400	3,400	物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービスを行う施設の運営者に応援金を支給することで安定したサービス等の提供に寄与した。 また、目標としていた対象施設への交付100%を達成した。 (13施設に交付)	8
5 ※	令和7年度国補正に係る物価高騰等対策支援給付金支給事業 (社会福祉課) 《令和8年度に一部繰越》	・住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給	86,880	86,880	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯(非課税世帯)の経済的負担軽減を図った。 当該世帯の生活の安定と福祉の増進に寄与した。 (2,732世帯に支給)※	9
6	物価高騰等対策障害福祉事業者特別応援金支給事業(障害児通所支援事業者分) (子育て支援課)	・障害児通所支援事業を行う事業者に対し、特別応援金を支給 通所・訪問系200千円	800	800	物価高騰等の影響を受ける障害児通所支援を行う施設の運営者に応援金を支給することで安定したサービス等の提供に寄与した。 また、目標としていた対象施設への交付100%を達成した。 (4施設に交付)	10
7	地域医療対策事業(みやぎ県南中核病院企業団事業) (健康推進課)	・みやぎ県南中核病院に対し支援金(負担金)25,720千円を支出	25,720	25,720	物価高騰の影響で経営が悪化している1市3町を構成市町とする自治体病院の負担を軽減することで、安定的な地域医療体制の維持に寄与した。 目標としていた令和8年3月末までの交付を達成した。	11
8	物価高騰等対策医療・介護施設等特別応援金支給事業(医療系施設分) (健康推進課)	・医療施設の運営者に対し、特別応援金を支給 病院:1床あたり50千円、診療所:400千円、保険薬局:200千円	19,050	19,050	物価高騰等の影響を受ける医療施設の運営者に応援金を支給することで安定した医療サービス等の提供に寄与した。 また、目標としていた対象施設への交付100%を達成した。 (31施設に交付)	12

単位:千円

番号	事業名 (所管課)	事業内容	総事業費	交付金 充当額	効果	国提出の実施 計画事業No
9	畜産業飼料価格高騰対策 支援事業 (農林振興課)	・畜産経営者に対し、飼料の 購入に要する経費の一部を 補助	30,301	30,301	飼料価格の高騰が続いている畜産農家の 負担を軽減し、経営維持に寄与した。対象 畜産農家に対して目標としていた令和8年 3月末までの支給を達成した。 実績:42件	13
10	農業用施設管理事業(農業 水利施設電気料金高騰対 策補助金) (農林振興課)	・土地改良区及び揚水組合 等に対し、電気料金の一部 を補助	5,555	5,555	農業水利施設の高騰した分の電気料を支 援することで、土地改良区等の経済的負 担の軽減に寄与した。 対象団体へ目標としていた令和8年3月末 までの支給を達成した。	14
11	地域消費喚起緊急支援事 業 (商工観光課)	・割増商品券を発行する団 体(角田市商工会)に対し、 割増分の事業費及び事務費 を補助	58,361	13,525	物価高騰の影響による市民の経済的な負 担軽減を図り、地域の消費喚起及び地域 経済の活性化に寄与した。 また、目標としていた商品券の換金率99% 以上を達成した。 (商品券の換金率実績:99.7%)	6
12	運送事業者等事業継続支 援金交付事業 (商工観光課)	・道路運送事業等を営む中 小企業者に対し、支援金を 交付	6,825	6,825	原油価格の高騰により燃油等の購入経費 が事業を圧迫している市内道路運送事業 等を営む事業者の事業活動の維持・継続 に寄与した。 また、目標としていた令和8年3月末まで の支援金の交付を達成した。 (20件)	15
13	令和6年度国補正に係る物 価高騰等対策給付金支給 事業【非課税世帯】 (社会福祉課) 《令和6年度からの繰越事 業》	・住民税非課税世帯に対し、 1世帯当たり5万円を支給(国 の基準額3万円に市独自支 援分2万円を加算)	2,960	1,780	物価高騰の影響により負担増が続く中、特 に家計への影響が大きい低所得世帯(非 課税世帯)の経済的負担軽減を図った。 当該世帯の生活の安定と福祉の増進に寄 与した。 (R7年度は59世帯に支給) 参考:R6実績(2,707世帯に支給)	R6 実施 計画 掲載
14	令和6年度国補正に係る物 価高騰等対策給付金支給 事業【子育て世帯加算】 (子育て支援課) 《令和6年度からの繰越事 業》	・住民税非課税世帯に対し、 児童1人当たり2万円を支給	201	201	物価高騰の影響により負担増が続く中、特 に家計への影響が大きい低所得世帯(非 課税世帯)の経済的負担軽減を図った。 当該世帯の生活の安定と福祉の増進に寄 与した。 (R7年度は7世帯に支給(児童10人)) 参考:R6実績(137世帯に支給(児童269 人))	R6 実施 計画 掲載
合 計			363,326	317,310		

○端数処理の関係から各事業の総数と合計の数値は一致しない。

※番号2及び5の事業は、令和8年度に一部繰越している。＊上記記載の金額及び支給数は令和7年度分の実績値